

様式第1(第5条関係)

<p>土地開発行為事業計画書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>新城市長</p> <p style="text-align: center;">提出者 住所 氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p>新城市土地開発行為の手続に関する指導要綱第5条の規定に基づき、次のとおり提出します。</p>							
開発行為の名称							
開発行為の目的							
開発区域の位置							
開発区域の面積		実測面積：		登記簿面積：			
		m ²		m ²			
開発区域の諸条件	土地利用規制						
	地目	区分	宅地	田・畑	山林・原野	その他	計
		面積 (m ²)					
	比率 (%)					100	
その他の事項							
開発区域周辺の状況							
計画概要		別紙のとおり					
その他参考となるべき事項							

備考

- 1 「開発区域の面積」の欄には、実測面積(図上求積等)及び土地登記簿に登記された地積を記載してください。
- 2 「土地利用規制」の欄には、都市計画法、自然公園法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、砂防法等法令の規定に基づく地域及び地区の区分を知りうる範囲内で記載してください。
- 3 「その他の事項」の欄には、土地改良事業、国有財産、公有財産等の有無について記載してください。
- 4 「開発区域周辺の状況」の欄には、周辺の土地利用状況や周辺環境、開発行為により影響を及ぼすと想定される範囲内に学校やこども園などの公共施設がある場合にはその近接状況等を記載してください。
- 5 「計画概要」には、土地利用計画、公共施設又は公益的施設計画、排水計画、給水計画、防災計画、公害防止計画、資金計画、土地選定理由、事業の必要性、事業者の事業内容等の計画概要を記載してください。
- 6 「その他参考となるべき事項」の欄には、新都市土地開発行為の手続に関する指導要綱第6条第1項の通知を受けた後に事業計画を変更し、改めて計画書を提出するものである旨等参考となるべき事項を記載してください。
- 7 事業計画書には、次の表に掲げる図書を添付してください。

図書の種別	縮尺	明示すべき事項
事業実施工程表		用地買収、測量、実施設計、工事着手、工事完了、供用開始、その他事業の実施に関する工程
開発区域位置図	おおむね 1 / 50, 000から 1 / 25, 000	方位、開発区域、道路及び目標となる地物
土地利用現況図	おおむね 1 / 3, 000から 1 / 1, 000	方位、開発区域、土地の地形及び形状、周辺の道路及び河川の状況並びに公共施設及び公益的施設の状況
土地利用計画 平面図	おおむね 1 / 3, 000から 1 / 1, 000	開発区域、造成等の箇所、各種施設の名称、位置及び規模、各種構造物の名称及び位置並びに道路の位置及び幅員、その他事業の内容に関する事項
公図の写し		国有財産、公有財産
説明状況報告書		日時、場所、説明者、参加者、説明内容
その他市長が必要があると認める図書		